株式会社 DZHフィナンシャルリサーチ
東京都中央区明石町 8-1 聖路加タワー32 階

週間展望・回顧(ドル、ユーロ、円)

December 17, 2021

ドル円、年末のドル需要などで堅調推移か

◆ドル円、年末のドル需要と米系企業のレパトリエーションで堅調推移か
◆米 11 月のインフレ率、12 月消費者信頼感指数、オミクロン株感染状況に注目
◆ユーロドル、天然ガス価格の動向やオミクロン株感染拡大状況に要警戒

予想レンジ
ドル円　　112.00-115.00 円
ユーロドル　1.1000-1.1400 ドル

12 月 20 日週の展望

ドル円は米金融政策の見通しが立ったことで底堅い展開が予想される。米連邦公開市場委員会（FOMC）ではインフレ目標が達成されたことを受け、パンデミック下で実施していた債券買い入れプログラムを来年 3 月に終了し、2022 年末までに 0.25%ずつ 3 回の利上げを実施する方針が示された。また年末のドル高を支える季節要因として、ドル資金への需要が高まること、米系企業のレパトリエーション（国外滞留資金の本国環流）などが挙げられる。

懸念材料としては、米国議会が連邦債務の上限を 31 兆 4000 億ドルへ拡大したものの、1 兆 7500 億ドル規模の気候変動・社会保障関連歳出法案「ビルド・バック・ベター（よりよき再建）」の年内可決の達成が不透明になっていること。さらに、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大や重症化に対する警戒感のほか、ウクライナ情勢を巡るロシアと北大西洋条約機構（NATO）との対立や、台湾、北京五輪を巡る米中関係の緊迫化などの地政学リスクにも注意しておきたい。

経済指標では、米連邦準備理事会（FRB）がインフレ指標として注視している米国 11 月の個人消費支出（PCE）価格指数や 12 月の消費者信頼感指数、そして米 7-9 月期の国内総生産(GDP)確報値が発表される。FOMC 声明で、インフレが「一過性」との文言が削除され、代わりに「インフレ率がしばらくの間、目標の 2%を超えた」ことを認めたため、インフレ指標への注目度合いは低下していることは確かだ。ただ一方で、「労働市場が完全雇用に戻るまで現行のゼロ近辺の政策金利を維持することが適切」としており、12 月消費者信頼感指数での雇用関連指標に注目したい。

ユーロドルは軟調推移か。原油価格や天然ガス価格の上昇を受けたインフレ高進とオミクロン株感染拡大を受けた行動規制強化による景気低迷懸念で、欧州のスタグフレーション懸念が高まっている。また、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりも懸念材料。ドイツ当局は、ロシアから天然ガスを直接ドイツに送るパイプライン「ノルドストリーム 2」の認可を先送りし、バイデン米大統領が「ロシアがウクライナへ侵攻した場合は、ノルドストリーム 2 の停止を目指す」と警告したことで、天然ガス価格の高騰が続いている。なおクリスマス週で閑散取引となり、ネガティブサプライズやポジティブサプライズが出た場合、値動きが荒い展開となる可能性が高い。ヘッドラインリスクには警戒しておきたい。

12 月 13 日週の回顧

ドル円は、113 円前半から 114 円前半まで上昇した。FOMC でテーパリングが 150 億ドルから 300 億ドルへ増額され、債券買い入れプログラムを来年 3 月に終了し、2022 年末までに 0.25%ずつ 3 回の利上げを実施する方針が示された。連邦債務の上限が 2 兆 5000 億ドル引き上げられて 31 兆 4000 億ドルに拡大されたことも、ドル買い要因。ユーロドルは、欧州中央銀行（ECB）理事会で PEPP を予定通り来年 3 月に終了することが決定したことで、1.1222 ドルから 1.13 ドル半ばまで上昇した。ユーロ円は 127.97 円から 129.64 円まで上昇後に上値を切り下げた。（了）

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際に投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright DZH Financial Research, Inc.